全体貸借対照表 (令和 4年 3月31日現在)

(単位·百万円)

11 -	A #=	£) □	(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	E 000 470	【負債の部】	4 500 44
固定資産	5, 202, 473	固定負債	4, 532, 414
有形固定資産	3, 937, 542	県債等	4, 008, 447
事業用資産	1, 722, 534	県債等	1, 837, 433
土地	1, 246, 752	臨時財政対策債	2, 171, 014
土地減損損失累計額	-	長期未払金	8, 166
立木竹	0	退職手当引当金	301, 237
建物	1, 338, 520	損失補償等引当金	5, 012
建物減価償却累計額	△ 895, 402	その他	209, 551
建物減損損失累計額	_	流動負債	484, 651
工作物	116, 385	1 年内償還予定県債等	410, 652
工作物減価償却累計額	△ 93, 416	県債等	223, 776
船舶	3, 328	臨時財政対策債	186, 876
船舶減価償却累計額	△ 1, 520	未払金	19, 214
浮標等	717	未払費用	88
浮標等減価償却累計額	△ 622	前受金	499
航空機	351	前受収益	
加土版 航空機減価償却累計額	△ 351	賞与等引当金	34, 513
	△ 351		
その他		預り金	12, 491
その他減価償却累計額	7 700	その他	7, 19 ⁴ 5, 017, 069
建設仮勘定	7, 793	負債合計	5, 017, 068
インフラ資産	2, 115, 762	【純資産の部】	F 505 071
土地	380, 337	固定資産等形成分	5, 585, 275
建物	98, 155	余剰分 (不足分)	△ 4, 875, 970
建物減価償却累計額	△ 42, 824	他団体出資等分	-
工作物	5, 595, 637		
工作物減価償却累計額	△ 4, 092, 053		
その他	14		
その他減価償却累計額	Δ 1		
建設仮勘定	176, 497		
物品	229, 234		
物品減価償却累計額	△ 129, 989		
物品減損損失累計額	,		
無形固定資産	6, 573		
ソフトウェア	1, 945		
その他	4, 123		
無形固定資産仮勘定	505		
	1, 258, 358		
投資その他の資産			
投資及び出資金	271, 939		
有価証券	28, 204		
出資金	171, 815		
その他	71, 920		
投資損失引当金	△ 768		
長期延滞債権	11, 110		
長期貸付金	102, 740		
基金	860, 829		
減債基金	762, 402		
その他	98, 427		
その他	15, 619		
徴収不能引当金	△ 3, 111		
流動資産	523, 897		
現金預金	114, 788		
未収金	19, 087		
短期貸付金	11, 313		
基金	371, 490		
本立 財政調整基金	219, 632		
減債基金	151, 858		
棚卸資産	346		
その他	7, 027		
徴収不能引当金	A 1FF		t contract the second s
	△ 155		
繰延資産 資産合計	5, 726, 370	純資産合計 負債及び純資産合計	709, 305 5, 726, 370

全体行政コスト及び純資産変動計算書 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

				_		(単位:百万円)
科	目	金額				
経常費用		3, 25				
業務費用		1, 490				
人件費			3, 313			
職員給与			5, 201			
	当金繰入額		, 447			
退職手当	自引当金繰入額		5, 510			
その他			, 155			
物件費等			3, 376			
物件費			3, 195			
維持補償			2, 388			
減価償去	D費), 654			
その他			', 139			
その他の美			5, 383			
支払利息			, 620			
			2, 405			
その他			, 357			
移転費用		1, 76				
補助金等		1, 739	-			
社会保障絲		24	, 440			
他会計への	り繰出金		_			
その他			, 404			
経常収益			l, 933			
使用料及び	手数料		2, 415			
その他			2, 518			
純経常行政コ.	スト	△ 3, 110				
臨時損失			1, 725			
災害復旧事業			2, 399			
資産除売却			, 136			
投資損失引			470			
	引当金繰入額		476			
その他), 713			
臨時利益			3, 966		人話	
資産売却益			2, 499		金額	
その他			, 467	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト		△ 3, 127 3, 067			△ 3, 127, 214 3, 067, 255	_
財源 税収等		2, 10			2, 107, 482	_
国等補助金			, 462), 773		959, 773	
本年度差額		953 A 50), 773), 958		△ 59, 958	_
固定資産の変	新 (内部亦新)	Δ 03	, 956	195, 722	△ 195, 722	
有形固定資産				93, 101		
有形固定資源				△ 143, 319		
貸付金・基金				427, 830		
貸付金・基金				△ 181, 890		
資産評価差額	エ マテ マノ <i>川</i> 火 ン		52	52	101, 030	
無償所管換等		-	, 085	1, 085		
他団体出資等	分の増加		, 555	1,000		_
他団体出資等			_			_
	変更に伴う差額		_			_
その他	~~·-!! / 4 IR		, 143		1, 143	
本年度純資産	変動額		7, 678	196, 859	△ 254, 537	-
前年度末純資			5, 983	5, 388, 417		_
本年度末純資			, 305	5, 585, 275		
				-,, =, •	., , • , •	

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

(単位:百万円)

(業務活動収支) 3、469,797 業務支出 1,768,824 人件費支出 726,588 支払利息支出 31,639 その他の支出 431,948 移転費用支出 1,754,910 村島 公司 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	科	目	金額
業務費用支出 3. 469, 79 人件費支出 1,708,824 人件費支出 518,657 物件養等支出 726,580 支払利息支出 31,639 その他の支出 431,948 核転費用支出 1,760,974 補助金保障給付支出 24,440 他会計への機出支出 1,647 業務収入 3,501,716 税収等収入 2,442,134 国等補助金収入 927,733 使用料及び手数料収入 927,733 その他の収入 39,840 施時支出 2,399 その他の支出 - 遊洋活動収支 32,020 【投資活動取支出 2,500 公共施設等整備責支出 3,262 投資活動収支 32,020 【投資活動収支 3,262 投資活動収入 3,562 国等補助企収入 466,080 投資活動収入 157,088 国等補助企収入 157,088 資付企支出 3,202 (投資活動取入 157,088 会取出 406,080 投資活動取入 157,088 資付企支出 157,088 大の他の収入 2,477 投資活動取収入 40,608		н	<u>т</u> н
業務費用支出 1,708,824 人件費支出 518,657 物件費等支出 726,580 支払利息支出 31,639 その他の支出 431,948 移転費用支出 1,734,910 社会保障給付支出 24,440 他会計への検出支出 1,447 表務収入 3,501,716 表務収入 3,501,716 表別域等収入 927,733 使用料及び手数料収入 91,949 その他の支上 2,399 生の他の支出 2,399 その他の支出 2,500 業務活動収支 32,020 【投資活動収支] 1 投資活動収支 32,020 【投資活動収支] 510,206 次共施設等機備支出 91,887 よの他の支出 2,500 業務活動収支 3,362 資付金支出 92,596 全職時収入 225,966 投資活動収入 225,966 投資産売却収入 225,966 支付金方金回収収入 27,810 支金取前収入 225,966 支付金支出 302,593 財務活動収入 225,966 大の他の収入 22,471 大の他の支出 22,471			3 469 79
人件費支出 518,657 物件費等支出 726,580 支払利息支出 31,633 その他の支出 431,948 移転費用支出 1,760,974 補助应等支出 24,440 他会計への繰出支出 176 その他の支出 1,447 業務収入 2,442,134 飯等収入 91,743 使用料及び手数料収入 91,949 その他の収入 39,840 臨時支出 2,399 その他の支出 2,399 その他の支出 2,500 業務活動収支 32,020 【投資活動収支 32,020 【投資活動収支 32,020 【投資活動収支 32,020 【投資活動収支 32,020 【投資活動収支 32,020 【投資活動収支 32,020 【投資活動収力 30,020 (投資活動収力 3,362 全資付金支出 3,362 会方の他の支出 27,810 おき事収入 27,810 おき事収入 27,810 おき事収入 27,810 おき事収入 27,810 おき事収入 27,810 おき事収入 27,810			
物件費等支出 726,580 支払利息支出 31,639 その他の支出 431,948 移転費用支出 1,760,974 補助金等支出 1,734,910 社会保障給付支出 24,440 他会計への総出支出 1,447 来務収入 2,442,134 国等補助金収入 927,793 使用料及び手数料収入 91,949 その他の収入 39,840 監時支出 2,399 災害後旧事業費支出 2,399 実務活動収支 2,500 東務活動収支 3,020 【投資活動収支】 510,206 公共施設等整備費支出 3,62 投資活動収支 3,362 貸付金支出 9,87 投資活動収支 20,966 投資活動収入 20,966 資付金支出 20,966 投資活動収入 20,966 責持動収入 20,966 責持動収入 20,796 責持動収入 20,796 責持動収支 3,362 責持動収支 2,471 投資活動収入 2,781 責持動収支 3,362 責持動収支 2,471 投資活動収支 2,471			
支払利息支出 31,639 その他の支出 431,948 移転費用支出 1,760,974 補助金等支出 1,734,910 社会保障給付支出 24,440 他会計への検出支出 1,747 その他の支出 3,501,716 政事等収入 2,442,134 国等補助企収入 927,733 使用料及び手数料収入 91,949 その他の収入 39,840 臨時支出 2,399 グ書を旧事業費支出 2,399 その他の支出 - 監時収入 2,500 業務活動収支 3,202 (投資活動収支) 1510,206 公共能設等整備費支出 406,080 投資活動収支 1,887 その他の支出 20,790 投資活動収入 20,700 資付金元金回収収入 20,700 資産売却収入 20,700 支付金元金回収収入 20,700 資産売却収入 2,2471 投資活動収支 △304,241 投資活動収支 △304,241 投資活動収支 △304,241 投資活動取支 △304,241 投資活動収支 △304,241 投資活動取支 △304,241 投資活動取支			
その他の支出			·
移転費用支出 補助金等支出 1,760,974 補助金等支出 1,734,910 社会保障給付支出 (他会計への縁出支出 その他の支出 業務収入 3,551,716 税収等収入 国等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復日事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支 日韓資活動攻支 「投資活動攻支」 投資活動支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資活動攻入 国等補助金収入 表金積立金支出 投資活動攻入 国等補助金収入 表の他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの世の支出 をの世の攻入 対資活動収入 は行活動収入 は行行であると をの他の収入 対資活動収支 に対所活動収支 に対所に対 は対解に対しては対 は対解に対 は対			
補助金等支出	· ·		
社会保障給付支出 他会計への緑出支出 その他の支出 その他の支出 表称収入 現等収入 国等補助金収入 使用料及び手数料収入 この他の支出 洗ぎ信間事業費支出 その他の支出 との他の支出 との他の支出 との他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの他の支出 をの性の支 を表活動収支 を表示を当まるとは を表示を対した を表示を対して を表示を対した を表示を対して を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を			
世会計への緑出支出 1,447			
その他の支出 業務収入 3、501、716 税収等収入 2、442、134 国等補助金収入 (現) 447、349、19.47 その他の収入 協時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 造時収入 業務活動収支 (投資活動収支) 投資活動収支 (投資活動収入 投資活動収入 国等補助金収入 投資活動収入 国等補助金収入 対施設等整備費支出 をの他の支出 投資活動収入 国等補助金収入 基金取削収入 関付金元金回収収入 資産売却収入 投資活動収入 国等補助金収入 基金取削収入 関付金元金回収収入 対検済活動収支 (財務活動収入 関付金元金回収収入 対検済活動収支 (財務活動収支) 財務活動支出 (財務活動収支) 財務活動支出 (財務活動収支) 財務活動支出 (財務活動収支) 財務活動収支 (財務活動収支) 対策活動収支 (財務活動収支) 対策活動収支 (対策活動収支) 対策活動収支 (対策活動収支) 対策活動収支 (対策活動収支) (対策活動収			
業務収入			
税収等収入 国等補助金収入 の(用料及び手数料収入 その他の収入 高時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 にの時収入 (投資活動収支) 投資活動収支] 投資活動収支] 投資活動収支] 投資活動を出 の(の支出 の(の(のして) の(のの支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の(のの支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の(の支出 の(の支出 の(の支出 の(の(して) の(して)			·
国等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 器時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 に時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動取支】 表益稅立金支出 投資活動収入 投資活動収入 基金取崩収入 国等補助金収入 基金取崩収入 関付金元金回収収入 資産売却収入 支修産売却収入 大変産売却収入 大変産売却収入 大変産売却収入 大変産売が収入 大変産売が収入 大変産が関するでは、 の収入 大変活動収支 「財務活動収支 「対策活動収支 「対策に対策が対策が対策が対策が対域で 「対策が対策が対域で 「対策が対域で 「対域で 「対域で 「対域で 「対域で 「対域で 「対域で 「対域で 「			
使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 2、399 災害復旧事業費支出 その他の支出 ニー 臨時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動支出 場合を支出 を支出 その他の支出 は資金支出 投資が表別収入 の他の支出 との他の支出 との地の支出 との他の支出 との他の支出 との他の支出 との他の支出 を支に表示するには、とのして、とのして、とのして、とのして、とのして、とのして、とのして、とのして			
その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 に時収入 業務活動収支 【投資活動収支】 投資活動収支】 投資活動を出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 投資活動収入 との他の支出 投資活動収入 基金取崩収入 (国等補助金収入 (財務活動収入 (国を売却収入 (大の他の収入 (大の他の収入 大の他の収入 (大の他の収入 (大の世の収入			
臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 ・		•	
災害復旧事業費支出 2,399 その他の支出 - 臨時収入 2,500 業務活動収支 32,020 【投資活動収支】 510,206 公共施設等整備費支出 91,887 基金積立金支出 406,080 投資及び出資金支出 0 貸付金支出 0 その他の支出 205,966 国等補助金収入 27,810 基金取崩収入 157,058 貸付金元金回収収入 157,058 貸付金元回収収入 5,856 その他の収入 2,471 投資活動収支 △ 304,241 【財務活動収支 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の攻入 - 県債等償還支出 390,553 その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 果債等発行収入 460,680 その他の収入 - 財務活動収支 68,482 本年度資金投高 304,896 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度素計外現金増減 101,157 前年度末歳計外現金増減額 1,032 本年度歳計外現金機高 1,032 本年度歳計外現金残高 1,032			·
- の他の支出			,
臨時収入 2,500 業務活動収支 32,020 【投資活動収支】 510,206 公共施設等整備費支出 91,887 基金積立金支出 406,080 投資及び出資金支出 8,877 その他の支出 0 投資活動収入 205,966 国等補助金収入 27,810 基金取崩収入 157,058 貸付金元金回収収入 12,770 資産売却収入 5,856 その他の収入 2,471 投資活動収支 △ 304,241 【財務活動収支 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の支出 392,553 その他の支出 460,680 県債等発行収入 460,680 県債等発行収入 460,680 県債等発行収入 460,680 上例連結割合変更に伴う差額 - 本年度液量残高 101,157			2, 39
業務活動収支 32,020 【投資活動収支】 510,206 公共施設等整備費支出 91,887 基金表立金支出 406,080 投資及び出資金支出 3,362 貸付金支出 0 投資活動収入 205,966 国等補助金収入 27,810 貸付金元金回収収入 12,770 資産売却収入 5,856 その他の収入 2,471 投資活動収支 △ 304,241 【財務活動収支】 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 その他の支出 460,680 その他の攻入 - 財務活動収入 460,680 その他の収入 - 財務活動収支 68,482 本年度資金収支額 △ 203,739 前年度末資金残高 304,896 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度歳計外現金残高 10,1157 前年度末歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金残高 13,631	(1.7 1.5 1.7 7.1		0.50
【投資活動攻支】 投資活動支出			
投資活動支出			32, 02
公共施設等整備費支出 91,887 基金積立金支出 3,362 貸付金支出 8,877 その他の支出 0 投資活動収入 205,966 国等補助金収入 157,058 貸付金元金回収収入 12,770 資産売却収入 5,856 その他の収入 2,471 投資活動収支 △304,241 【財務活動収支 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 長債等発行収入 460,680 その他の収入 - 財務活動収支 68,482 本年度資金残高 - 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度未養計外現金残高 101,157 前年度末歳計外現金残高 1,032 本年度未歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金残高 13,631			510.00
基金積立金支出 406,080 投資及び出資金支出 3,362 貸付金支出 8,877 その他の支出 0 投資活動収入 205,966 国等補助金収入 27,810 基金取崩収入 157,058 貸付金元金回収収入 12,770 資産売却収入 5,856 その他の収入 2,471 投資活動収支 △ 304,241 【財務活動収支】 19務活動支出 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 県債等発行収入 460,680 県債等発行収入 460,680 県債等発行収入 460,680 年度資金収支額 △ 203,739 前年度末資金残高 304,896 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 101,157 前年度末歳計外現金残高 1,032 本年度末歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金増減額 1,032			
投資及び出資金支出 3,362 貸付金支出 8,877 その他の支出 0 投資活動収入 205,966 国等補助金収入 27,810 基金取崩収入 157,058 貸付金元金回収収入 12,770 資産売却収入 2,471 投資活動収支 △304,241 【財務活動収支 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 県債等発行収入 460,680 その他の収入 - 財務活動収支 68,482 本年度資金収支額 △203,739 前年度末資金残高 304,896 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度未歳計外現金残高 101,157 前年度末歳計外現金残高 12,600 本年度歳計外現金増減額 1,032 本年度未歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金増減額 1,032		1	
貸付金支出 8,877 その他の支出 0 投資活動収入 205,966 国等補助金収入 157,058 貸付金元金回収収入 12,770 資産売却収入 5,856 その他の収入 2,471 投資活動収支 △304,241 【財務活動収支】 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 県債等償還支出 460,680 県債等行収入 460,680 よの他の収入 - 財務活動収支 68,482 本年度資金収支額 △203,739 前年度末資金残高 304,896 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度未資金残高 101,157 前年度末歳計外現金残高 12,600 本年度歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金残高 13,631			
その他の支出 0 投資活動収入 205,966 国等補助金収入 27,810 基金取崩収入 157,058 貸付金元金回収収入 12,770 資産売却収入 2,471 投資活動収支 △ 304,241 【財務活動収支】 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 県債等発行収入 460,680 その他の収入 - 財務活動収支 68,482 本年度資金収支額 △ 203,739 前年度末資金残高 101,157 前年度末歳計外現金残高 101,157 前年度末歳計外現金残高 1,032 本年度末歳計外現金残高 1,032 本年度末歳計外現金残高 13,631			
投資活動収入 205,966 国等補助金収入 27,810 基金取崩収入 157,058 貸付金元金回収収入 12,770 資産売却収入 5,856 その他の収入 2,471 投資活動収支 △ 304,241 【財務活動収支】 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 県債等発行収入 460,680 ・中での収入 - 財務活動収支 68,482 本年度資金収支額 △ 203,739 前年度末資金残高 304,896 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 101,157 前年度末歳計外現金残高 12,600 本年度歳計外現金残高 1,032 本年度末歳計外現金残高 13,631			
国等補助金収入			
基金取崩収入 157,058 貸付金元金回収収入 12,770 資産売却収入 5,856 その他の収入 2,471 投資活動収支 △ 304,241 【財務活動収支 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 県債等発行収入 460,680 その他の収入 - 財務活動収支 68,482 本年度資金収支額 △ 203,739 前年度末資金残高 304,896 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度未資金残高 101,157 前年度末歳計外現金残高 1,032 本年度歳計外現金残高 13,631			
貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入12,770 資産売却収入 2,471投資活動収支△ 304,241【財務活動収支】 財務活動支出 県債等償還支出 その他の支出 財務活動収入 県債等発行収入 その他の収入392,198 460,680 460,680 460,680 年度資金収支額 市年度末資金残高 上例連結割合変更に伴う差額 本年度素金残高 本年度末義計外現金残高 本年度歳計外現金残高 101,157前年度末歳計外現金残高 前年度末歳計外現金残高 本年度末歳計外現金残高12,600 103,631			
資産売却収入 5,856 その他の収入 2,471 投資活動収支 △ 304,241 【財務活動収支】 392,198 県債等償還支出 390,553 その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 県債等発行収入 460,680 その他の収入 - 財務活動収支 68,482 本年度資金収支額 △ 203,739 前年度末資金残高 304,896 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 101,157 前年度末歳計外現金残高 1,032 本年度末歳計外現金残高 13,631			
その他の収入 2, 471 投資活動収支 △ 304, 241 【財務活動収支】 財務活動支出 392, 198 県債等償還支出 390, 553 その他の支出 1, 645 財務活動収入 460, 680 県債等発行収入 460, 680 その他の収入 財務活動収支 68, 482 本年度資金収支額 △ 203, 739 前年度末資金残高 304, 896 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 101, 157 前年度末歳計外現金残高 12, 600 本年度歳計外現金残高 13, 631			
投資活動収支			
【財務活動収支】 財務活動支出 392, 198 県債等償還支出 390, 553 その他の支出 1, 645 財務活動収入 460, 680 県債等発行収入 460, 680 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
財務活動支出 392, 198 県債等償還支出 390, 553 その他の支出 1, 645 財務活動収入 460, 680 県債等発行収入 460, 680 その他の収入 - 財務活動収支 68, 482 本年度資金収支額 △ 203, 739 前年度末資金残高 304, 896 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 101, 157 前年度末歳計外現金残高 12, 600 本年度歳計外現金残高 12, 600 本年度歳計外現金残高 13, 631			△ 304, 24
県債等償還支出390, 553その他の支出1, 645財務活動収入460, 680県債等発行収入460, 680その他の収入-財務活動収支68, 482本年度資金収支額△ 203, 739前年度末資金残高304, 896比例連結割合変更に伴う差額-本年度末資金残高101, 157前年度末歳計外現金残高12, 600本年度歳計外現金残高1, 032本年度末歳計外現金残高13, 631			
その他の支出 1,645 財務活動収入 460,680 県債等発行収入 460,680 その他の収入 - 財務活動収支 68,482 本年度資金収支額 △ 203,739 前年度末資金残高 304,896 比例連結割合変更に伴う差額 - 本年度末資金残高 101,157 前年度末歳計外現金残高 1,032 本年度末歳計外現金残高 13,631			
財務活動収入 県債等発行収入 その他の収入460, 680 460, 680 - - 財務活動収支68, 482 本年度資金収支額 前年度末資金残高 上例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高上例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高101, 157前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金残高12, 600 1, 032 13, 631			
県債等発行収入 その他の収入460,680財務活動収支68,482本年度資金収支額△ 203,739前年度末資金残高304,896比例連結割合変更に伴う差額-本年度末資金残高101,157前年度末歳計外現金残高12,600本年度歳計外現金増減額1,032本年度末歳計外現金残高13,631			
その他の収入-財務活動収支68,482本年度資金収支額△ 203,739前年度末資金残高304,896比例連結割合変更に伴う差額-本年度末資金残高101,157前年度末歳計外現金残高12,600本年度歳計外現金増減額1,032本年度末歳計外現金残高13,631			·
財務活動収支68, 482本年度資金収支額△ 203, 739前年度末資金残高304, 896比例連結割合変更に伴う差額-本年度末資金残高101, 157前年度末歳計外現金残高12, 600本年度歳計外現金増減額1,032本年度末歳計外現金残高13, 631			460, 68
本年度資金収支額△ 203, 739前年度末資金残高304, 896比例連結割合変更に伴う差額-本年度末資金残高101, 157前年度末歳計外現金残高12, 600本年度歳計外現金増減額1,032本年度末歳計外現金残高13, 631			
前年度末資金残高304,896比例連結割合変更に伴う差額-本年度末資金残高101,157前年度末歳計外現金残高12,600本年度歳計外現金増減額1,032本年度末歳計外現金残高13,631			
比例連結割合変更に伴う差額-本年度末資金残高101,157前年度末歳計外現金残高12,600本年度歳計外現金増減額1,032本年度末歳計外現金残高13,631	本年度資金収支額		
本年度末資金残高101, 157前年度末歳計外現金残高12, 600本年度歳計外現金増減額1,032本年度末歳計外現金残高13, 631			304, 89
前年度末歳計外現金残高 12,600 本年度歳計外現金増減額 1,032 本年度末歳計外現金残高 13,631	比例連結割合変更に伴うき		
本年度歳計外現金増減額1,032本年度末歳計外現金残高13,631	本年度末資金残高		101, 15
本年度末歳計外現金残高 13,631	前年度末歳計外現金残高		12, 60
	本年度歳計外現金増減額		1, 03
	本年度末歳計外現金残高		13, 63
	本年度末現金預金残高		

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産…取得原価
 - ② 無形固定資産…取得原価 また、地方公営企業法が適用される会計においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの…取得原価または償却原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの…出資金額

ただし、②のイ及び③のイのうち実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年~50年

工作物 3年~80年

物品 2 年 \sim 20 年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、ただし、地方公営企業会計の一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徵収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個

別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

なお、地方公営企業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額(全職員が年度末に自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当の額)を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化 に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

令和3年度決算財務書類では、令和4年6月に支給予定の期末手当及び勤勉手当等の 見込額のうち、令和3年12月1日~令和4年3月31日の4ヶ月分(6分の4)に相当 する額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業会計の一部の所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(神奈川県公金管理方針において、歳 計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

損失補償等に係る債務負担行為のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定対象となったもの、及び地方道路公社、地方独立行政法人の負債額を記載しています。

そのうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を損失補償等引当金として貸借対照表に計上し、引当金計上額を除く損失補償債務等額は偶発債務として表に記載しています。

	確定	履行すべき額が 補償債務等	確定していない損失	
団体等	債務額	損失補償等引 当金計上額	偶発債務(引当金計 上額を除く損失補 償債務等額)	総額
(一財) 神奈川県厚生福利振興会		64 百万円	572 百万円	635 百万円
(公社) 神奈川県農業公社		53 百万円	23 百万円	75 百万円
(地独)神奈川県立病院機構		3,326 百万円	_	3,326 百万円
(福) 神奈川県社会福祉協議会	_	232 百万円	2,092 百万円	2,325 百万円
(公財)神奈川産業振興センター	_	43 百万円	387 百万円	430 百万円
三菱倉庫(株)	_	1,295 百万円	11,656 百万円	12,951 百万円
計	_	5,012 百万円	14,730 百万円	19,743 百万円

4 追加情報

(1) 連結対象会計

<u>/ 是相对从</u> 其间			
会計 (団体) 名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業	地方公営企業会計	全部	_
電気事業	地方公営企業会計	全部	_
公営企業資金等運用事業	地方公営企業会計	全部	_
相模川総合開発共同事業	地方公営企業会計	全部	_
酒匂川総合開発事業	地方公営企業会計	全部	_
流域下水道事業	地方公営企業会計	全部	_
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部	_

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、 出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とし ています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

- ・普通財産のうち活用が図られていない資産
- ・庁内において売却方針である資産

イ 内訳

区分	金額
事業用資産	16,597 百万円
土地	16,597 百万円

全体附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

① 6 7 四 2 页 2 7	. > 1 d.m						\ \ \ \— \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,700,711,987,288	61,956,255,511	48,822,202,952	2,713,846,039,847	991,312,007,575	27,501,097,032	1,722,534,032,272
土地	1,250,339,930,084	326,050,664	3,913,912,833	1,246,752,067,915	0	0	1,246,752,067,915
立木竹	450,761	37,239	2,606	485,394	0	0	485,394
建物	1,311,568,292,799	30,071,625,183	3,119,789,951	1,338,520,128,031	895,401,811,096	24,920,455,310	443,118,316,935
工作物	121,617,945,948	3,141,457,119	8,374,641,482	116,384,761,585	93,416,309,528	2,356,973,126	22,968,452,057
船舶	3,327,727,654	0	0	3,327,727,654	1,520,394,230	208,519,664	1,807,333,424
浮標等	716,501,324	492,800	0	716,994,124	622,267,722	15,148,932	94,726,402
航空機	351,225,000	0	0	351,225,000	351,224,999	0	1
その他	0	0	0	0	0	0	(
建設仮勘定	12,789,913,718	28,416,592,506	33,413,856,080	7,792,650,144	0	0	7,792,650,144
インフラ資産	6,204,666,984,955	74,457,683,529	28,484,952,468	6,250,639,716,016	4,134,877,424,147	90,605,277,040	2,115,762,291,869
土地	377,459,694,116	3,127,823,698	250,682,312	380,336,835,502	0	0	380,336,835,502
建物	97,251,001,089	1,043,231,910	139,681,666	98,154,551,333	42,823,564,828	2,910,344,952	55,330,986,505
工作物	5,570,569,699,500	27,077,493,650	2,010,002,874	5,595,637,190,276	4,092,053,044,085	87,694,881,129	1,503,584,146,191
その他	13,904,712	0	0	13,904,712	815,234	50,959	13,089,478
建設仮勘定	159,372,685,538	43,209,134,271	26,084,585,616	176,497,234,193	0	0	176,497,234,193
物品	220,980,092,852	15,030,561,642	6,776,308,865	229,234,345,629	129,989,157,524	11,635,402,724	99,245,188,105
合計	9,126,359,065,095	151,444,500,682	84,083,464,285	9,193,720,101,492	5,256,178,589,246	129,741,776,796	3,937,541,512,246

連結貸借対照表 (令和 4年 3月31日現在)

(単位:百万円)

¥1 🗆	A #=	1 1	(単位:百万円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	_	【負債の部】	
固定資産	5, 595, 716	固定負債	4, 800, 113
有形固定資産	4, 353, 963	県債等	4, 137, 513
事業用資産	1, 979, 321	県債等	1, 966, 499
土地	1, 393, 699		2, 171, 014
土地減損損失累計額	△ 1,934		8, 170
立木竹	0	退職手当引当金	322, 871
建物	1, 538, 444	損失補償等引当金	2, 492
建物減価償却累計額	△ 989, 398	その他	329, 067
建物減損損失累計額	△ 2, 122	流動負債	518, 105
工作物	118, 818	1年内償還予定県債等	419, 284
** ***			
工作物減価償却累計額	△ 94, 763		232, 408
船舶	3, 372		186, 876
船舶減価償却累計額	△ 1,560	未払金	33, 663
浮標等	717	未払費用	3, 300
浮標等減価償却累計額	△ 622	前受金	1, 872
航空機	351	前受収益	66
航空機減価償却累計額	△ 351	賞与等引当金	36, 741
その他	4, 933	預り金	13, 991
その他減価償却累計額	△ 4	その他	9, 188
建設仮勘定	9, 740		5, 318, 218
インフラ資産	2, 249, 274		3, 3.3, 210
土地	396, 886		5, 977, 041
_			
建物	120, 536		△ 5, 119, 034
建物減価償却累計額	△ 56, 202	他団体出資等分	3, 725
工作物	5, 834, 303		
工作物減価償却累計額	△ 4, 225, 604		
その他	28		
	△ 15		
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	179, 341		
物品	323, 030		
物品減価償却累計額	△ 197, 655		
物品減損損失累計額	, o		
無形固定資産	94, 692		
ソフトウェア	2, 607		
その他	91, 551		
無形固定資産仮勘定	534		
投資その他の資産	1, 147, 061		
投資及び出資金	142, 022		
有価証券	33, 544		
出資金	36, 558		
その他	71, 920		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11, 467		
長期貸付金	69, 655		
基金	904, 616		
減債基金	762, 402		
その他	142, 214		
その他	22, 842		
徴収不能引当金	△ 3, 541		
流動資産	584, 234		
現金預金	153, 115		
未収金	34, 322		
短期貸付金	7, 657		
基金	373, 667		
財政調整基金	221, 809		
減債基金	151, 858		
棚卸資産	3, 202		
その他	12, 604		
徴収不能引当金	△ 334		
操延資産 一		純資産合計	861, 732
<u> </u>	6, 179, 950	負債及び純資産合計	6, 179, 950
貝圧口引	0, 179, 950	只良及い祀貝炷口引	0, 179, 950

連結行政コスト及び純資産変動計算書 自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月31日

						(単位:百万円)
科	目	金	額			
経常費用			, 405, 052			
業務費用		1	, 618, 820			
人件費			550, 764			
職員給与	費		462, 567			
賞与等引	当金繰入額		36, 586			
退職手当	引当金繰入額		26, 969			
その他			24, 642			
物件費等			937, 870			
物件費			733, 567			
維持補修	費		39, 035			
減価償却	費		145, 092			
その他			20, 176			
その他の業	務費用		130, 185			
支払利息			34, 332			
	引当金繰入額		2, 404			
その他			93, 450			
移転費用		1	, 786, 232			
補助金等			, 706, 435			
社会保障給	:त्त		25, 547			
他会計への			800			
その他	WIN III		53, 450			
経常収益			294, 114			
使用料及び手	三数组		169, 759			
その他	32.11		124, 355			
純経常行政コス	۲ ۸	A 3	, 110, 938			
臨時損失	\ 1		23, 425			
災害復旧事業	書		2, 399			
資産除売却損			8, 666			
投資損失引出			0, 000			
損失補償等引			_			
その他	コール・休人は		12, 360			
臨時利益			4, 112			
資産売却益			2, 504		金額	
その他			1, 608	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト		A 2	, 130, 252	凹足貝炷寺形成刀	<u> </u>	
財源			, 072, 009		3, 072, 009	_
税収等			, 109, 979		2, 109, 979	_
国等補助金			962, 030		962, 030	_
本年度差額			58, 242		△ 58, 242	_
固定資産の変動	1 (内部亦動)		3 30, 242		Z 30, 242	
有形固定資産						
有形固定員 有形固定資産						
イル回足員暦 貸付金・基金						
貸付金・基金						
■ 関刊並・基立 ■ 資産評価差額	2 寸 リルツ		△ 182			
具度評価左額 無償所管換等			922			
無順所官揆寺 他団体出資等分	2の描言		922			
			_			·
他団体出資等分			_			_
	変更に伴う差額		1 170		1 170	
その他	☆ 手上 ウエ		1, 170	100 100	1, 170	
本年度純資産変			56, 332	196, 462	△ 252, 794	0.705
前年度末純資産			918, 064	5, 780, 579		
本年度末純資產	E残局		861, 732	5, 977, 041	△ 5, 119, 034	3, 725

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資產…取得原価
 - ② 無形固定資產…取得原価

また、地方公営企業法が適用される会計及び連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法) なお、一部の連結対象団体においては、取得価額または、額面金額で評価しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの…取得原価または償却原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの…出資金額

ただし、②のイ及び③のイのうち実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年~50年

工作物 3年~80年

物品 2年~20年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
 - …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

なお、一部の連結対象団体において、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

短期貸付金及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個

別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額(全職員が年度末に自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当の額)を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計及び一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(7) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象 団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2 重要な後発事象

該当ありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、次のとおりです。

損失補償等に係る債務負担行為のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にお ける将来負担比率の算定対象となったものを記載しています。

そのうち将来負担比率の算定に含めた将来負担額を損失補償等引当金として貸借対照 表に計上し、引当金計上額を除く損失補償債務等額は、偶発債務として表に記載していま

す。

	 	履行すべき額が確定 債務等	ごしていない損失補償	
団体等	確定債 務額	損失補償等引当金 計上額	偶発債務(引当金計 上額を除く損失補 償債務等額)	総額
(福)神奈川県社会福祉協 議会	_	232 百万円	2,092 百万円	2,325 百万円
三菱倉庫 (株)	_	1,295 百万円	11,656 百万円	12,951 百万円
計	_	1,528 百万円	13,749 百万円	15,276 百万円

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

会計(団体)名	区分	連結方法	比例連結割合
水道事業	地方公営企業会計	全部	_
電気事業	地方公営企業会計	全部	_
公営企業資金等運用事業	地方公営企業会計	全部	-
相模川総合開発共同事業	地方公営企業会計	全部	-
酒匂川総合開発事業	地方公営企業会計	全部	_
流域下水道事業会計	地方公営企業会計	全部	_
国民健康保険事業会計	地方公営事業会計	全部	_
神奈川県川崎競馬組合	一部事務組合	比例	66.67%
神奈川県内広域水道企業団	一部事務組合	比例	47. 25%
(地独)神奈川県立病院機構	地方独立行政法人	全部	_
(地独)神奈川県立産業技術総合研究所	地方独立行政法人	全部	_
(大)神奈川県立保健福祉大学	地方独立行政法人	全部	_
神奈川県道路公社	地方公社	全部	_
神奈川県住宅供給公社	地方公社	全部	_
(公財)神奈川芸術文化財団	第三セクター等	全部	_
(公財)神奈川産業振興センター	第三セクター等	全部	_
(公財)地球環境戦略研究機関	第三セクター等	全部	_
(公財)かながわトラストみどり財団	第三セクター等	全部	_
(公財)かながわ海岸美化財団	第三セクター等	全部	_
(公財)神奈川県下水道公社	第三セクター等	全部	_
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	第三セクター等	全部	_
(公社)神奈川県農業公社	第三セクター等	全部	_
(公財)神奈川文学振興会	第三セクター等	全部	_
(株)湘南国際村協会	第三セクター等	全部	_
(福)神奈川県総合リハビリテーション事業団		全部	_
(公財)かながわ国際交流財団	第三セクター等	全部	_
(公財)かながわ健康財団	第三セクター等	全部	_
(公財)神奈川県栽培漁業協会	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県都市整備技術センター	第三セクター等	全部	-
(公財)神奈川県生活衛生営業指導センター	第三セクター等	全部	-
(一財)神奈川県厚生福利振興会	第三セクター等	全部	_
(一財)神奈川県教育福祉振興会	第三セクター等	比例	25.00%
(職)神奈川能力開発センター	第三セクター等	比例	49. 75%
(株)湘南なぎさパーク	第三セクター等	比例	42. 47%
(一財)あしがら勤労者いこいの村	第三セクター等	比例	40.00%
(公財)宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	第三セクター等	比例	32. 89%
(一社)神奈川県畜産会	第三セクター等	比例	31. 16%
(一社)神奈川県果実協会	第三セクター等	比例	25. 00%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結対象としています。
- ② 一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結対象としています。
- ④ 地方公社は、すべて全部連結対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体 (出資割合等が 50 %以下で

あっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含む。)は、全部連結対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等に応じて、比例連結対象としています。

ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア範囲

- ・普通財産のうち活用が図られていない資産
- ・庁内において売却方針である資産

イ 内訳

	区分	金額	
事業月	月資産	16,597 百万円	
土	地	16,597 百万円	

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

1						.,
						差引本年度末残高
			(A)+(B)-(C)		本年度償却額	(D)-(E)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
3,054,941,315,095	66,466,760,950	51,334,175,817	3,070,073,900,229	1,090,753,349,375	33,028,425,898	1,979,320,550,85
1,398,537,794,692	673,016,664	5,511,812,834	1,393,698,998,522	1,933,810,095	0	1,391,765,188,42
450,761	37,239	2,606	485,394	0	0	485,39
1,508,896,561,445	32,768,647,239	3,221,501,956	1,538,443,706,728	991,519,457,100	30,353,342,383	546,924,249,62
123,914,724,484	3,301,946,180	8,398,445,025	118,818,225,639	94,763,068,297	2,450,568,841	24,055,157,34
3,371,446,983	2,569,435	2,309,630	3,371,706,788	1,559,525,832	209,334,423	1,812,180,95
716,501,324	492,800	0	716,994,124	622,267,722	15,148,932	94,726,40
351,225,000	0	0	351,225,000	351,224,999	0	
5,189,236,108	35,011,627	291,538,492	4,932,709,243	3,995,330	31,320	4,928,713,91
13,963,374,298	29,685,039,766	33,908,565,273	9,739,848,791	0	0	9,739,848,79
6,499,286,377,296	78,651,744,138	46,844,140,657	6,531,093,980,776	4,281,820,186,519	94,265,201,585	2,249,273,794,25
394,008,867,560	3,147,655,879	270,514,494	396,886,008,945	0	0	396,886,008,94
119,690,368,031	1,125,639,313	279,909,238	120,536,098,106	56,201,875,556	3,303,179,964	64,334,222,55
5,823,841,345,712	27,948,751,877	17,487,227,631	5,834,302,869,958	4,225,603,637,258	90,961,967,887	1,608,699,232,70
28,492,577	0	0	28,492,577	14,673,706	53,735	13,818,87
161,717,303,416	46,429,697,070	28,806,489,295	179,340,511,190	0	0	179,340,511,19
312,986,801,736	19,956,774,195	9,913,512,721	323,030,063,210	197,661,488,159	14,295,893,590	125,368,575,05
9,867,214,494,127	165,075,279,284	108,091,829,195	9,924,197,944,215	5,570,235,024,054	141,589,521,073	4,353,962,920,16
	1,398,537,794,692 450,761 1,508,896,561,445 123,914,724,484 3,371,446,983 716,501,324 351,225,000 5,189,236,108 13,963,374,298 6,499,286,377,296 394,008,867,560 119,690,368,031 5,823,841,345,712 28,492,577 161,717,303,416 312,986,801,736	(A) (B) 3,054,941,315,095 66,466,760,950 1,398,537,794,692 673,016,664 450,761 37,239 1,508,896,561,445 32,768,647,239 123,914,724,484 3,301,946,180 3,371,446,983 2,569,435 716,501,324 492,800 351,225,000 0 5,189,236,108 35,011,627 13,963,374,298 29,685,039,766 6,499,286,377,296 78,651,744,138 394,008,867,560 3,147,655,879 119,690,368,031 1,125,639,313 5,823,841,345,712 27,948,751,877 28,492,577 0 161,717,303,416 46,429,697,070 312,986,801,736 19,956,774,195	(A) (B) (C) 3,054,941,315,095 66,466,760,950 51,334,175,817 1,398,537,794,692 673,016,664 5,511,812,834 450,761 37,239 2,606 1,508,896,561,445 32,768,647,239 3,221,501,956 123,914,724,484 3,301,946,180 8,398,445,025 3,371,446,983 2,569,435 2,309,630 716,501,324 492,800 0 351,225,000 0 0 5,189,236,108 35,011,627 291,538,492 13,963,374,298 29,685,039,766 33,908,565,273 6,499,286,377,296 78,651,744,138 46,844,140,657 394,008,867,560 3,147,655,879 270,514,494 119,690,368,031 1,125,639,313 279,909,238 5,823,841,345,712 27,948,751,877 17,487,227,631 28,492,577 0 0 161,717,303,416 46,429,697,070 28,806,489,295 312,986,801,736 19,956,774,195 9,913,512,721	(A) (B) (C) (D) 3,054,941,315,095 66,466,760,950 51,334,175,817 3,070,073,900,229 1,398,537,794,692 673,016,664 5,511,812,834 1,393,698,998,522 450,761 37,239 2,606 485,394 1,508,896,561,445 32,768,647,239 3,221,501,956 1,538,443,706,728 123,914,724,484 3,301,946,180 8,398,445,025 118,818,225,639 3,371,446,983 2,569,435 2,309,630 3,371,706,788 716,501,324 492,800 0 716,994,124 351,225,000 0 0 351,225,000 5,189,236,108 35,011,627 291,538,492 4,932,709,243 13,963,374,298 29,685,039,766 33,908,565,273 9,739,848,791 6,499,286,377,296 78,651,744,138 46,844,140,657 6,531,093,980,776 394,008,867,560 3,147,655,879 270,514,494 396,886,008,945 119,690,368,031 1,125,639,313 279,909,238 120,536,098,106 5,823,841,345,712 27,948,751,877 17,487,227,631 5,834,	前年度末残高	前年度末残高

※「本年度末減価償却累計額(E)」の「土地(事業用資産)」、「建物(事業用資産)」及び「物品」は減損損失累計額を含んでいる